

共通再審査申請項目 (申請者を特定するための申請項目・必要書類)

申請者を特定するための申請項目・必要書類については、原案から変更なし

共通再審査申請項目	
1	申請日 申請日
2	法人番号 法人番号
3	本社住所 郵便番号 住所(都道府県) 住所(市区町村) 住所(町名・番地等)
4	商号又は名称 商号又は名称(フリガナ) 商号又は名称
5	代表者 役職 氏名(フリガナ) 氏名
6	申請事務担当者 氏名(フリガナ) 氏名 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。 電話番号 FAX番号 メールアドレス
7	代理申請人(行政書士) 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。 氏名(フリガナ) 氏名 行政書士番号 郵便番号 住所(都道府県) 住所(市区町村) 住所(町名番地等) 電話番号 メールアドレス

共通再審査必要書類	
1	委任状(行政書士への申請の委任)

新規申請・更新申請時の共通・選択申請項目				
申請項目			共通	選択
		3 兼任先の建設業許可番号		○
		4 兼任先の商号又は名称		○
		5 兼任先の所在地		○
		6 兼任先の役職		○
50	外資状況	※いずれか1を選択して記入		
	1	外国籍会社		○
		1 国名		○
	2	日本国籍会社(外資比率100%)		○
		1 国名		○
	3	日本国籍会社		○
		1 国名		○
		2 外資比率		○

再審査申請項目		再審査に伴い必要となる必要書類		備考
共通	選択	共通	選択	
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			
	○			

申請項目		共通	選択	共通	選択	共通	選択
16	二級建築施工管理技士(仕上げ)		○		○		
17	一級管工事施工管理技士		○		○		
18	二級管工事施工管理技士		○		○		
19	一級造園施工管理技士		○		○		
20	二級造園施工管理技士		○		○		
(技術士法)							
21	総合技術監理(地質を除く対象科目)		○		○		
22	総合技術管理(地質調査)		○		○		
23	機械		○		○		
24	機械「機械設計」		○		○		
25	機械「流体機器」		○		○		
26	機械「機構ダイナミクス・制御」		○		○		
27	電気・電子		○		○		
28	建設		○		○		
29	建設「土質及び基礎」		○		○		
30	建設「鋼構造及びコンクリート」		○		○		
31	建設「都市及び地方計画」		○		○		
32	建設「河川、砂防及び海岸・海洋」		○		○		
33	建設「港湾及び空港」		○		○		
34	建設「電力土木」		○		○		
35	建設「道路」		○		○		
36	建設「鉄道」		○		○		
37	建設「トンネル」		○		○		
38	建設「施工計画、施工設備及び積算」		○		○		
39	建設「建設環境」		○		○		
40	上下水道		○		○		
41	上下水道「上下水道及び工業用水道」		○		○		
42	上下水道「下水道」		○		○		
43	衛生工学		○		○		
44	衛生工学「廃棄物・資源循環」		○		○		
45	農業		○		○		
46	農業「農業農村工学」		○		○		
47	森林「森林土木」		○		○		
48	水産「水産土木」		○		○		
49	情報工学		○		○		
50	応用理学「地質」		○		○		
(RCCM)							
51	RCCM(合計)		○		○		
52	河川、砂防及び海岸・海洋		○		○		
53	港湾及び空港		○		○		
54	電力土木		○		○		
55	道路		○		○		
56	鉄道		○		○		
57	上下水道及び工業用水道		○		○		
58	下水道		○		○		
59	農業土木		○		○		
60	森林土木		○		○		
61	造園		○		○		
62	都市計画及び地方計画		○		○		
63	地質		○		○		
64	土質及び基礎		○		○		
65	鋼構造及びコンクリート		○		○		
66	トンネル		○		○		
67	施工計画、施工設備及び積算		○		○		
68	建設環境		○		○		
69	機械		○		○		
70	水産土木		○		○		
71	電気電子		○		○		
72	廃棄物		○		○		
73	建設情報		○		○		
(電気事業法)							
74	第一種電気主任技術者		○		○		
75	第二種電気主任技術者		○		○		
76	第三種電気主任技術者		○		○		
(その他)							
77	APECエンジニア		○		○		
78	環境計量士		○		○		
79	伝送交換主任技術者		○		○		
80	線路主任技術者		○		○		
81	土地区画整理士		○		○		
82	地質調査技士		○		○		
83	農業土木技術管理士		○		○		
84	林業技士		○		○		
85	公共用地経験者		○		○		
86	補償業務管理士(合計)		○		○		
87	補償業務管理士(総合補償部門)		○		○		
88	補償業務管理士(土地調査部門)		○		○		
89	補償業務管理士(土地評価部門)		○		○		
90	補償業務管理士(物件部門)		○		○		
91	補償業務管理士(機械工作物部門)		○		○		
92	補償業務管理士(営業補償・特殊補償部門)		○		○		
93	補償業務管理士(事業損失部門)		○		○		
94	補償業務管理士(補償関連部門)		○		○		
95	不動産鑑定士		○		○		
96	不動産鑑定士補		○		○		
97	土地家屋調査士		○		○		
98	司法書士		○		○		
99	消防設備士(甲種・乙種)		○		○		
100	港湾海洋調査士		○		○		
101	建設コンサルタント技術管理者認定制度で認定された技術者		○		○		
102	公共事業に必要な土地等の取得若しくは使用、これに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務に関し7年以上の実務の経験を有する者		○		○		
28	誓約事項						
1	誓約(チェック)						
1	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。						
2	税を滞納している者でないこと。						
3	申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件等を具備していること。		○		○		

<法人・個人共通>
 ・技術者名簿
 ・技術者の資格者証
 ・技術者等経歴書
 ・技術職員の常勤性を確認できる書類

